

記入日

年 月 日

熊本県知事 蒲島 郁夫 様



申請者 住所 登記事項（個人の場合は住民票）に記載の住所

氏名 法人：社名 代表者役職 代表者氏名 個人：個人名 ※屋号等は不要。

法人にあつては、主たる事務所の所在地、商号又は名称及び代表者の氏名

屋外広告業登録申請書

屋外広告業の登録を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

登録の種類	新規 更新	*登録番号	屋外広告業登録 第 (更新時のみ記入) 号	
		*登録年月日	(更新時のみ記入※直近の更新時の登録年月日を記入) 年 月 日	
法人・個人の別	1 個人	2 法人		
フリガナ 商号、名称又は氏名 法人にあつては、商号又は 名称及び代表者の氏名	(法人) カブシキガイシャ○○○○○ ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○○ 株式会社○○○○○ 代表取締役 ○○ ○○ (個人) ○○カンバンテン ダイヒョウ ○○○○ ○○○○ ○○看板店 代表 ○○ ○○			
住所 (法人にあつては、主たる 事務所の所在地)	郵便番号(862-8570) 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1 電話番号(096-333-2522)			
1 管内において営業を行う営業所の名称及び所在地	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)		電話番号
	○○支店	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1		096-333-2522
2 業務主任者の氏名及びその所属する営業所の名称	所属営業所名	業務主任者の氏名		摘要
	○○支店	○○ ○○		屋外広告物講習会修了者
3 法人である場合の役員(業務を執行する役員、取締役、代表者、執行役又はこれらに準ずる者)の職名及び氏名	職名	氏名	職名	氏名
	代表取締役 取締役 取締役 取締役	○○ ○○ △△ △△ □□ □□ ×× ××	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> 役員が枠内に記入できない場合は、別途リストを作成いただき、添付をお願いします。 </div>	
4 他の地方公共団体における登録状況	登録を受けた地方公共団体名	登録年月日		登録番号
	熊本市	令和5年○月○日		第○号

(第2紙)

5 未成年者である場合の法定代理人の氏名及び住所	氏名 (法人にあつては、 商号又は名称及び 代表者の氏名)	カブシキガイシャ○○○○○ ダイヒョウトリシマリヤク ○○○○ ○○○○ 株式会社○○○○ 代表取締役 ○○ ○○		
	住所 (法人にあつては、 主たる事務所の所 在処)	郵便番号(862-8570) 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1 電話番号(096-333-2522)		
6 法定代理人 が法人である場 合のその役員(業 務を執行する社 員、取締役、代 表者、執行役又 はこれらに準ず る者)の職名及び 氏名	職名	氏名	職名	氏名
	代表取締役	○○ ○○		
	取締役	△△ △△		
	取締役	□□ □□		
	取締役	×× ××		
7 管内におい て営業を行う 営業所が2以 上ある場合の 営業所の名称 及び所在地並 びに業務主任 者の氏名及び その所属する 営業所の名称	営業所2	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)	電話番号
		△△支店	〒862-8570 熊本県熊本市中央区水前寺6-18-1	096-333- 2522
		所属営業所名	業務主任者の氏名	摘要
		△△支店	△△ △△	屋外広告士
	営業所3	営業所の名称	営業所の所在地(郵便番号)	電話番号
		所属営業所	営業所が3つ以上ある場合は、別途リストを作成いただき、添付をお願いします。	摘要

- 1 初回登録の場合、*欄には記入しないでください。
- 2 「新規 更新」及び「1 個人 2 法人」については、それぞれ該当する方を○で囲んでください。
- 3 摘要欄には、屋外広告士、講習会修了者その他の業務主任者の要件を満たす資格を記入してください。
- 4 次の書面を添付してください。
 - (1) 申請者(法人にあつてはその役員、未成年者にあつてはその法定代理人(法定代理人が法人である場合には当該法人及びその役員)を含む。)が登録拒否の要件に該当しない旨の誓約書
 - (2) 業務主任者がその資格に適合することを証する書面
 - (3) 業務主任者が在籍していることを証する書面(健康保険被保険者証の写し等)
 - (4) 登録申請者(法人にあつてはその役員、未成年者にあつては登録申請者及びその法定代理人(法定代理人が法人である場合にはその役員))の略歴書
 - (5) 法人(未成年者の法定代理人である法人を含む。)にあつては登記事項証明書、個人(未成年者の法定代理人である個人を含む。)にあつては住民票の写し(いずれも3か月以内に発行されたもの)
- 5 この申請書の各欄に記入できないものは、別紙に記入のうえ添付してください。
- 6 申請書の記載が第1紙で完了する場合は、第2紙の提出を省略することができます。
- 7 管内において営業を行う営業所が2以上ある場合は、第2紙を利用することができます。
- 8 氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- 9 この申請書の様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、申請の宛先を書き換えていただければ、九州各県の申請書様式として利用できます。